



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 勇生
問合せ先責任者 （役職名）IR部長 （氏名）栗田 靖之 TEL 050-3205-3549
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	51,616	13.0	3,825	40.6	3,900	41.8	2,400	76.2
2026年3月期第1四半期	45,685	△6.4	2,721	△11.3	2,751	△19.2	1,362	△38.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,500百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △622百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.61	—
2026年3月期第1四半期	13.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	206,082	133,330	58.4	1,233.55
2026年3月期	207,185	134,651	58.0	1,232.11

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 120,336百万円 2026年3月期 120,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	8.4	7,000	26.4	7,100	24.5	4,500	44.0	46.12
通期	197,000	△2.6	13,000	△3.8	13,200	△5.9	8,000	△5.6	81.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	98,066,400株	2026年3月期	98,066,400株
2027年3月期1Q	513,619株	2026年3月期	513,456株
2027年3月期1Q	97,552,873株	2026年3月期1Q	99,266,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報の注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるトラックの事業環境は、国内につきましては、普通トラック及び小型トラックともに堅調に推移しました。海外につきましては、タイ、欧州、インドネシアにおいて需要が増加しました。また、建設機械の事業環境は、データセンターへの建設投資が米国を中心に旺盛であったこと、各国における公共事業が活発化したことなどにより、需要が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、516億16百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は38億25百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益は39億円（前年同期比41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円（前年同期比76.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社国内グループにおける普通トラック用部品・小型トラック用部品につきましては、中東情勢の影響が限定的であり、売上高は前年同期比増加となりました。

海外につきましては、タイにおいて、国内・輸出ともに需要回復したものの、ピックアップトラックの生産台数及び売上高は、一部得意先の再編影響により、前年同期と同水準となりました。米国においては、得意先販売好調により、売上高は前年同期比増加となりました。インドネシアにおいては、経済回復による需要増などにより、売上高は前年同期比増加となりました。スウェーデンにおいても、欧州の商用車需要回復を背景に、売上高は前年同期比増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は417億57百万円（前年同期比12.0%増）となり、セグメント利益は43億60百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社国内グループにおける油圧ショベル用キャビン生産は、欧米、アセアンでの需要増加により、生産台数及び売上高ともに前年同期比増加となりました。油圧ショベル以外は北米、欧州の需要回復により、国内グループのキャビン生産台数及び売上高は前年同期比増加となりました。

中国では、国内需要の回復基調が継続し、生産台数及び売上高は前年同期比増加となりました。

なお、普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司(PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD.)については2025年12月26日付で解散し清算途中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は100億17百万円（前年同期比18.1%増）となり、セグメント利益は4億13百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,060億82百万円となり、前連結会計年度末比11億3百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、727億51百万円となり、前連結会計年度末比2億17百万円の増加となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払費用の増加によるものであります。

純資産は、1,333億30百万円となり、前連結会計年度末比13億20百万円の減少となりました。その主な要因は、非支配株主持分の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、本日(2026年8月5日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2027年3月期中間配当及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,213	23,874
受取手形及び売掛金	45,047	41,108
電子記録債権	2,311	2,190
商品及び製品	1,844	1,657
仕掛品	10,246	10,535
原材料及び貯蔵品	3,072	3,088
未収還付法人税等	14	13
その他	5,536	5,652
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	90,279	88,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,801	18,656
機械装置及び運搬具(純額)	29,978	28,931
土地	32,870	32,853
その他(純額)	16,799	19,246
有形固定資産合計	98,450	99,688
無形固定資産		
その他	557	577
無形固定資産合計	557	577
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,535	1,497
退職給付に係る資産	7,199	7,225
投資その他の資産	9,198	9,014
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	17,898	17,702
固定資産合計	116,906	117,968
資産合計	207,185	206,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,856	27,476
電子記録債務	6,378	5,220
短期借入金	6,031	5,378
未払法人税等	1,243	1,260
賞与引当金	3,498	1,518
役員賞与引当金	182	33
その他	11,115	14,977
流動負債合計	55,306	55,866
固定負債		
長期借入金	928	874
繰延税金負債	4,256	3,966
再評価に係る繰延税金負債	7,822	7,822
環境対策引当金	153	153
退職給付に係る負債	3,143	3,153
資産除去債務	398	398
その他	524	516
固定負債合計	17,227	16,885
負債合計	72,534	72,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	78,179	78,531
自己株式	△366	△366
株主資本合計	87,958	88,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,615	3,464
土地再評価差額金	17,034	17,034
為替換算調整勘定	8,939	8,944
退職給付に係る調整累計額	2,647	2,582
その他の包括利益累計額合計	32,237	32,026
非支配株主持分	14,455	12,994
純資産合計	134,651	133,330
負債純資産合計	207,185	206,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	45,685	51,616
売上原価	39,075	43,592
売上総利益	6,609	8,023
販売費及び一般管理費	3,888	4,197
営業利益	2,721	3,825
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	135	124
その他	30	35
営業外収益合計	196	184
営業外費用		
支払利息	92	63
為替差損	65	35
その他	9	10
営業外費用合計	167	109
経常利益	2,751	3,900
特別利益		
固定資産売却益	14	8
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	248	20
特別損失合計	248	20
税金等調整前四半期純利益	2,516	3,887
法人税、住民税及び事業税	981	1,127
法人税等調整額	△425	△164
法人税等合計	555	963
四半期純利益	1,961	2,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	598	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362	2,400

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,961	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	△151
為替換算調整勘定	△2,127	△207
退職給付に係る調整額	△50	△65
その他の包括利益合計	△2,583	△423
四半期包括利益	△622	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448	2,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△173	311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,166	7,885	45,051	634	45,685	—	45,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	594	727	—	727	△727	—
計	37,299	8,479	45,779	634	46,413	△727	45,685
セグメント利益	3,400	201	3,602	23	3,626	△904	2,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△904百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,635	9,280	50,915	700	51,616	—	51,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	737	859	—	859	△859	—
計	41,757	10,017	51,774	700	52,475	△859	51,616
セグメント利益	4,360	413	4,774	30	4,804	△978	3,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,947百万円	3,129百万円

(追加情報の注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 森 島 拓 也
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプレス工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。